

上峰町健全な財政運営に 関する条例に伴う財政に関 する情報の公表

令和元年度決算版

財政に関する情報の公表について

- 上峰町健全な財政運営に関する条例の第4条において財政運営の透明性を高めるために以下の財政情報を公表することとしています。

- ① 財政調整基金比率
- ② 地方債現在高比率
- ③ 人口1人あたりの地方債現在高
- ④ 実質公債費比率
- ⑤ 将来負担比率
- ⑥ 貸借対照表
- ⑦ 行政コスト計算書
- ⑧ 純資産変動計算書
- ⑨ 資金収支計算書

名 称	比 率	算 出 方 法
①財政調整基金比率	21.0%	$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}}$
②地方債現在高比率	125.0%	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{標準財政規模}}$
③人口1人あたりの 地方債現在高	331,461円/人	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{令和元年度末人口}}$
④実質公債費比率	12.0%	$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$
⑤将来負担比率	—	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$

地方会計財務書類(概要版)

上峰町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部						
	一般会計等		全体		連結		一般会計等		全体		連結		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
1.固定資産	14,637,927	93.3%	18,891,847	93.7%	21,128,510	93.1%	1.固定負債	2,990,774	19.1%	6,239,955	30.9%	7,061,013	31.1%
(1)有形固定資産	9,624,020	61.4%	13,841,453	68.7%	15,415,100	67.9%	(1)地方債	2,821,829	18.0%	6,071,010	30.1%	6,300,127	27.6%
事業用資産	8,971,396	44.5%	6,971,396	34.6%	7,638,646	33.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,434,073	15.5%	6,477,373	32.1%	7,167,213	31.6%	(3)退職手当引当金	168,945	1.1%	168,945	0.8%	595,693	2.6%
物品	218,551	1.4%	392,684	1.9%	611,242	2.7%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	39,661	0.3%	44,949	0.2%	244,704	1.1%	(5)その他	-	-	-	-	165,192	0.7%
(3)投資その他の資産	4,974,246	31.7%	5,005,446	24.8%	5,468,705	24.1%	2.流動負債	410,836	2.6%	768,565	3.8%	850,309	3.7%
投資及び出資金	115,871	0.7%	115,871	0.6%	15,771	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	352,574	2.2%	710,303	3.5%	745,536	3.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	29,017	0.1%
長期延滞債権	30,812	0.2%	63,688	0.3%	68,609	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	295	0.0%
長期貸付金	4,829,642	30.8%	4,829,642	24.0%	5,381,980	23.7%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	47,637	0.3%	47,637	0.2%	57,547	0.3%
徴収不能引当金	△2,080	△0.0%	△3,756	△0.0%	△4,373	△0.0%	(7)預り金	10,626	0.1%	10,626	0.1%	15,509	0.1%
2.流動資産	1,043,064	6.7%	1,270,971	6.3%	1,662,460	6.9%	(8)その他	-	-	-	-	2,405	0.0%
(1)現金預金	283,753	1.9%	428,400	2.1%	657,573	2.9%	負債の部合計	3,401,610	21.7%	7,008,520	34.8%	7,811,322	34.9%
(2)未収金	9,597	0.1%	20,895	0.1%	50,904	0.2%	(1)固定資産等形成分	15,378,353	-	19,715,878	-	21,982,722	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)剰余分(不足分)	△3,098,972	-	△6,562,478	-	△7,203,073	-
(4)基金	740,426	4.7%	824,029	4.1%	854,212	3.8%	(3)団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	1,078	0.0%	純資産の部合計	12,279,381	78.3%	13,153,398	65.2%	14,779,648	65.1%
(6)その他	-	-	-	-	189	0.0%	負債及び純資産の部合計	15,690,991	100.0%	20,161,919	100.0%	22,690,970	100.0%
(7)徴収不能引当金	△712	△0.0%	△1,253	△0.0%	△1,495	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	15,680,991	100.0%	20,161,919	100.0%	22,690,970	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	38.4%		31.1%		31.0%								

※資産合計額に対する金融資産の割合

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産(1)資産の部合計)

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	経常費用	6,648,601	100.0%	7,755,960	100.0%	9,953,140
1.業務費用	4,422,693	66.5%	4,970,321	62.9%	5,547,863	55.7%
(1)人件費	706,007	10.6%	708,883	9.1%	863,831	8.7%
(2)物件費等	3,666,623	55.1%	4,047,609	52.2%	4,514,846	45.4%
内、減価償却費	359,384	5.4%	566,075	7.3%	699,731	7.0%
(3)その他の業務費用	50,263	0.8%	113,828	1.5%	169,206	1.7%
2.移転費用	2,225,708	33.5%	2,885,639	37.2%	4,405,256	44.3%
(1)補助金等	1,022,309	15.4%	2,031,873	26.2%	3,546,016	35.6%
(2)社会保険給付	851,920	12.8%	851,920	11.0%	851,920	8.6%
(3)他会計への繰出金	350,693	5.3%	-	-	-	-
(4)その他	786	0.0%	1,846	0.0%	7,321	0.1%
経常収益	177,359	2.7%	334,191	4.3%	516,675	5.2%
1.使用料及び手数料	76,129	1.1%	228,876	2.9%	393,210	3.9%
2.その他	101,231	1.5%	105,315	1.4%	122,465	1.2%
経常経費超過	6,471,242	97.4%	7,421,769	95.7%	9,437,465	94.5%
臨時損失	25,185	0.4%	25,185	0.3%	29,256	0.3%
臨時利益	-	-	-	-	478	0.0%
総行政コスト	6,496,427	97.8%	7,446,954	96.1%	9,466,721	95.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほか、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	10,810,813	11,658,961	13,325,587
1.純行政コスト	△6,496,427	△7,446,954	△9,466,245
2.財源	8,055,274	9,031,670	11,005,247
(1)税收等	7,235,635	7,481,300	8,520,806
(2)国県等補助金	819,639	1,550,370	2,484,440
本年度差額	1,558,847	1,584,716	1,539,002
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△0	△0	△0
無償所管換等	△90,279	△90,279	△90,060
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,325
その他	-	-	2,795
本年度純資産変動額	1,468,568	1,494,437	1,454,061
本年度末純資産残高	12,279,381	13,153,398	14,779,648

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,874,336	2,104,314	2,197,262
業務支出	6,265,412	7,163,802	9,239,559
内、支払利息支出	24,103	77,780	82,315
業務収入	8,180,417	9,308,785	11,458,800
臨時支出	20,669	20,669	22,400
臨時収入	-	-	422
2.投資活動収支	△1,697,499	△1,710,694	△1,778,926
投資活動支出	5,618,410	5,537,351	5,642,007
内、基金積立金支出	4,933,884	4,933,976	4,990,086
投資活動収入	3,820,911	3,826,657	3,863,081
内、基金取崩収入	3,780,477	3,782,573	3,804,958
基礎的財政収支	1,354,346	1,622,602	1,685,779
3.財務活動収支	△132,096	△336,762	△346,677
財務活動支出	359,784	703,750	742,360
財務活動収入	227,688	366,988	395,683
本年度資金収支	44,741	56,858	71,659
前年度末資金残高	238,387	358,917	572,556
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,628
本年度末資金残高	283,127	415,775	648,844
本年度末繰上り現金高	10,626	10,626	10,729
本年度末現金預金残高	293,753	426,400	657,573

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

根拠数値(令和元年度末)

- 標準財政規模 2,540,316千円
- 財政調整基金残高 532,628千円(532,627,563円)
- 地方債残高 3,174,403千円(3,174,402,582円)
- 人口 9,577人